



第99期 報告書

2006年11月1日～2007年10月31日

OHARA®

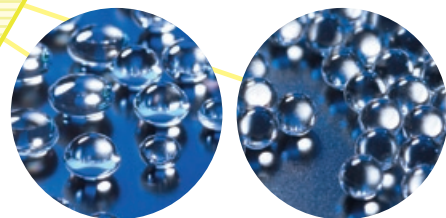
株式会社 オハラ

高度情報化社会を支えるキーマテリアル、ガラス。
オハラは、環境にやさしい素材と技術で、
光と情報の未来を創造します。



◇光学ガラス素材

デジタルカメラ、プロジェクター等の各種光学機器に使用される、光学ガラス素材です。



◇ファインゴブ・研磨ボール

コンパクトデジタルカメラやカメラ付携帯電話などの小型光学機器に使用される、非球面レンズ用ガラス素材です。

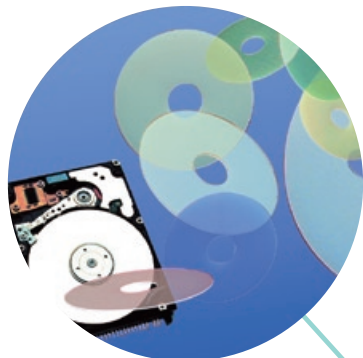
光学製品
事業



◇i線用ガラス

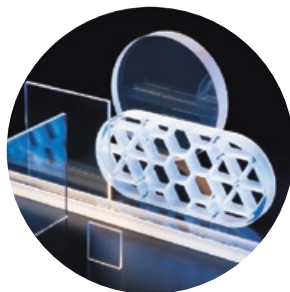
i線ステッパー向け、高均質ガラスです。

情報製品
事業



◆ハードディスク用ガラス基板材

ノートPCや携帯音楽プレーヤーなどのハードディスクに使用される、ガラスセラミックス基板材です。

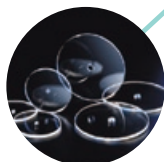


◆極低膨張ガラス

半導体/液晶用露光装置の部材等に使用される、極低膨張ガラスです。



◆DWDMフィルター用
ガラス基板材



◆磁気ヘッド浮上高
測定用ガラスディスク

光を捉え、そして情報へ。
72年の歴史に裏打ちされた、光学ガラス。
アナログ時代に培った技術は
デジタルの世界で更なる進化を遂げます。



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに、第99期（2006年11月1日～2007年10月31日）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

さて、当連結会計年度における内外の経済を概観しますと、米国経済は、サブプライム問題の影響から住宅投資に減速傾向が強まる中、個人消費や設備投資は堅調に推移するなど緩やかな成長を続けました。欧州経済は、ユーロ高の影響から輸出の伸びに鈍化が見られたものの、内需を中心に景気は底堅く推移しました。アジア経済は、引き続き中国が高水準の投資による高い成長率を示し、その他アジア諸国も輸出の堅調な伸びや雇用環境の改善による個人消費の伸張により、総じて好調を維持しました。わが国経済は、個人消費に伸び悩みが見られたものの、設備投資や輸出は増加傾向を維持するなど、景気は堅調に推移しました。

当社グループが関連する光学関連機器市場では、デジ

タルカメラは一眼レフタイプが大幅に伸張し、交換レンズの需要も増加しました。コンパクトタイプも機能強化により需要が喚起されるなど、市場は引き続き順調に拡大しました。また、半導体用露光装置向け光学ガラスの需要も堅調に推移しました。情報通信関連機器市場では、ハードディスクドライブは、デジタル家電への用途拡大や大容量ストレージとしての機能強化により、需要は引き続き増加しました。一方、液晶用露光装置向け特殊ガラスは、メーカー各社の設備投資が一巡したことから需要は減少しました。

昨今、中国メーカーの台頭により、一般光学ガラスの価格は低下傾向にあります。当社グループといたしましては、高品質はもとより顧客ニーズに合致した新製品をタイムリーに市場投入し続けることで、光学製品事業では安定した収益構造を目指します。また、情報製品事業につきましては、光学ガラスの新たな可能性を追求した製品の開発を行うことで、付加価値の高い製品を市場に投入してまいります。

なお、スタートしました第100期は、中期経営計画の最終年度にあたります。中期経営計画の経営目標の確実な達成に向けてグループ会社一丸となり邁進してまいり所存です。

最後に、第99期剰余金の配当につきましては、業績が堅調に推移しましたことを踏まえ、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり25円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2008年1月

代表取締役社長 油谷 純正

営業の概況

■ 当期の概況

当連結会計年度の売上高は、デジタルカメラ向けボールガラスや半導体用露光装置向け高均質硝材などの光学ガラス製品の需要増加や、ハードディスク基板材の需要増加に設備を増強して対応したことなどにより、前年比1.8%増の28,248百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は、研究開発費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことから7,074百万円（同6.3%減）となりました。経常利益は、金融収支は改善したものの、為替差益が減少したことから7,403百万円（同5.3%減）となりました。当期純利益は、特別損失として固定資産除却損などを計上した結果、4,790百万円（同6.9%減）となりました。

■ 事業別の状況

（光学製品事業）

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要は増加したものの、海外を中心とした販売競争激化による影響から、売上高は、16,690百万円（前年比微減）となりました。一方、光学ブロック品は、半導体用露光装置向け高均質硝材の需要が拡大したことから、売上高は、4,661百万円（同11.8%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、21,352百万円（同2.3%増）、営業利益は6,237百万円（同3.7%減）となりました。

（情報製品事業）

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスクドライブ市場で一時的な在庫調整が見られたものの、デジタル家電への用途拡大などにより、売上高は、4,018

百万円（同12.2%増）となりました。一方、特殊ガラスは、液晶用露光装置向けの極低膨張ガラスセラミックスの需要が減少したことから、売上高は、2,877百万円（同13.2%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は6,896百万円（同微減）、営業利益は836百万円（同22.0%減）となりました。

■ 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気は国内外共に当面の間、底堅く推移するものの、サブプライム問題に端を発した国際金融市場の動揺が実体経済へ与える影響や、原油その他の資源価格の上昇が懸念されるなど不安材料が散見され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループが関連する光学及び情報通信関連機器市場は、国内大手メーカーの技術開発力に支えられた競争優位は続くものと思われま

すが、素材分野では、中国をはじめとするアジア諸国との競争激化や原材料・エネルギー価格の高騰などにより、コスト面、品質面で更なる改善を目指さなければならない状況が予想されます。

当社グループといたしましては、高品質かつ顧客満足度の高い新製品を市場に投入することで、売上の拡大を図ると共に、業務革新活動を通じて生産の効率化及び徹底した原価低減を推進することで、常に高い利益率を創出することを目標としてまいります。また、当社グループの持続的な発展を担える人材を確保するため、人事制度の改革を推進してまいります。更に、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

財務ハイライト

■ 連結経営成績

	第96期 2004年10月期	第97期 2005年10月期	第98期 2006年10月期	第99期 2007年10月期
売上高 (百万円)	24,437	24,716	27,761	28,248
経常利益 (百万円)	6,520	5,552	7,821	7,403
当期純利益 (百万円)	3,879	3,514	5,146	4,790
純資産 (百万円)	16,407	33,700	40,308	44,192
総資産 (百万円)	38,707	49,011	55,742	56,323
1株当たり当期純利益 (円)	392.08	348.20	404.29	188.19

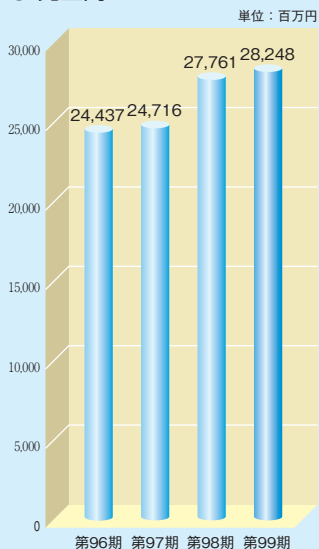
(注) 2007年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

■ 個別経営成績

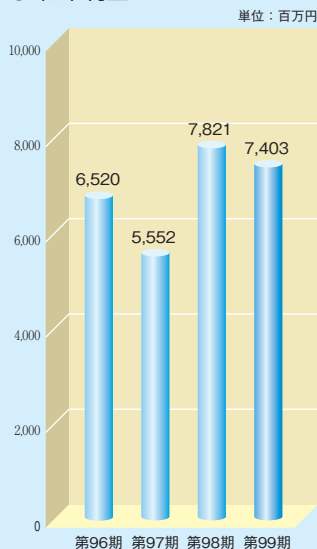
	第96期 2004年10月期	第97期 2005年10月期	第98期 2006年10月期	第99期 2007年10月期
売上高 (百万円)	19,976	18,915	21,723	21,655
経常利益 (百万円)	4,791	3,196	4,894	5,121
当期純利益 (百万円)	3,742	2,152	3,032	3,250
純資産 (百万円)	13,587	29,418	33,117	35,393
総資産 (百万円)	33,136	42,200	47,655	46,293

■ 財務ハイライト (連結)

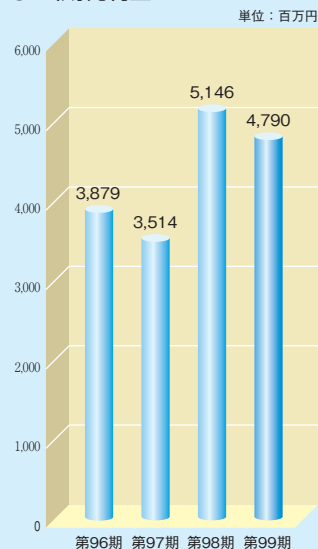
● 売上高



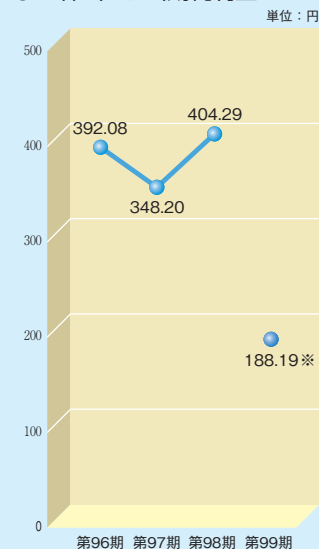
● 経常利益



● 当期純利益



● 1株当たり当期純利益



(注) ※は2007年5月1日付で実施した株式分割後の株式数により算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2007年10月31日)	前 期 (2006年10月31日) (ご参考)	科 目	当 期 (2007年10月31日)	前 期 (2006年10月31日) (ご参考)
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
流 動 資 産	26,806	28,003	流 動 負 債	7,936	9,873
現金及び預金	10,520	11,354	支払手形及び買掛金	2,714	3,837
受取手形及び売掛金	8,935	9,248	短期借入金	1,831	2,199
有価証券	1,016	1,184	1年内償還社債	25	225
たな卸資産	5,125	5,054	未払法人税等	1,040	1,846
繰延税金資産	775	849	その他	2,325	1,765
その他	445	318	固 定 負 債	4,194	5,560
貸倒引当金	△ 12	△ 7	社 債	125	150
固 定 資 産	29,516	27,739	長期借入金	489	1,429
有形固定資産	20,343	17,119	繰延税金負債	2,126	2,398
無形固定資産	50	59	退職給付引当金	1,114	1,187
投資その他の資産	9,122	10,560	その他	339	395
資 産 合 計	56,323	55,742	負 債 合 計	12,131	15,434
			【 純 資 産 の 部 】		
			株 主 資 本	40,477	36,257
			資 本 金	5,855	5,855
			資 本 剰 余 金	7,930	7,930
			利 益 剰 余 金	26,695	22,473
			自 己 株 式	△ 3	△ 2
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,267	3,610
			その他有価証券評価差額金	3,308	3,772
			為替換算調整勘定	△ 41	△ 162
			少 数 株 主 持 分	448	441
			純 資 産 合 計	44,192	40,308
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,323	55,742

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自 2006年11月 1日 至 2007年10月31日）	（自 2005年11月 1日 至 2006年10月31日） （ご参考）
売 上 高	28,248	27,761
売 上 原 価	16,173	15,643
売 上 総 利 益	12,074	12,118
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,000	4,565
営 業 利 益	7,074	7,552
営 業 外 収 益	408	426
営 業 外 費 用	79	157
経 常 利 益	7,403	7,821
特 別 利 益	0	5
特 別 損 失	36	74
税金等調整前当期純利益	7,367	7,751
法人税、住民税及び事業税	2,434	2,674
法人税等調整額	111	△ 110
少数株主利益	30	41
当 期 純 利 益	4,790	5,146

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自 2006年11月 1日 至 2007年10月31日）	（自 2005年11月 1日 至 2006年10月31日） （ご参考）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,834	7,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,825	△ 3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,087	△ 3,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	130
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,111	92
現金及び現金同等物の期首残高	12,272	12,180
現金及び現金同等物の期末残高	9,160	12,272

連結株主資本等変動計算書（要旨） 当期（自 2006年11月1日 至 2007年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年10月31日 残高	5,855	7,930	22,473	△ 2	36,257	3,610	441	40,308
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 508		△ 508	—		△ 508
当期純利益			4,790		4,790	—		4,790
自己株式の取得				△ 1	△ 1	—		△ 1
その他の			△ 59		△ 59	—		△ 59
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—	△ 343	6	△ 336
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,221	△ 1	4,220	△ 343	6	3,884
2007年10月31日 残高	5,855	7,930	26,695	△ 3	40,477	3,267	448	44,192

個別財務諸表

個別貸借対照表（要旨）

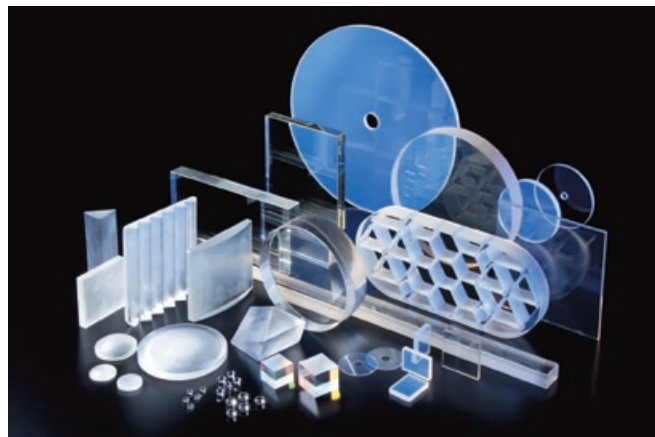
（単位：百万円）

科 目	当 期 (2007年10月31日)	前 期 (2006年10月31日) (ご参考)	科 目	当 期 (2007年10月31日)	前 期 (2006年10月31日) (ご参考)
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
流 動 資 産	20,791	22,673	流 動 負 債	7,481	9,739
現金及び預金	6,537	5,943	支払手形及び買掛金	3,212	4,434
受取手形及び売掛金	7,876	8,799	短期借入金	800	800
たな卸資産	2,995	2,992	1年以内返済予定の長期借入金	909	1,270
繰延税金資産	388	446	未払法人税等	771	1,481
その他	2,995	4,493	その他	1,787	1,753
貸倒引当金	△ 1	△ 1	固 定 負 債	3,418	4,798
固 定 資 産	25,501	24,982	長期借入金	395	1,304
有形固定資産	13,013	11,488	繰延税金負債	1,796	2,094
無形固定資産	42	50	退職給付引当金	957	1,068
投資その他の資産	12,446	13,443	その他	269	331
資 産 合 計	46,293	47,655	負 債 合 計	10,900	14,538
			【 純 資 産 の 部 】		
			株 主 資 本	32,084	29,344
			資本金	5,855	5,855
			資本剰余金	7,930	7,930
			利益剰余金	18,303	15,561
			自己株式	△ 3	△ 2
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,308	3,772
			その他有価証券評価差額金	3,308	3,772
			純 資 産 合 計	35,393	33,117
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,293	47,655

個別損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自 2006年11月 1日 至 2007年10月31日）	（自 2005年11月 1日 至 2006年10月31日） （ご参考）
売 上 高	21,655	21,723
売 上 原 価	14,130	14,372
売 上 総 利 益	7,524	7,351
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,397	3,146
営 業 利 益	4,126	4,204
営 業 外 収 益	1,043	766
営 業 外 費 用	48	76
経 常 利 益	5,121	4,894
特 別 利 益	—	0
特 別 損 失	31	69
税 引 前 当 期 純 利 益	5,090	4,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,762	1,947
法 人 税 等 調 整 額	77	△ 154
当 期 純 利 益	3,250	3,032



個別株主資本等変動計算書（要旨） 当期（自 2006年11月1日 至 2007年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2006年10月31日 残高	5,855	7,930	15,561	△ 2	29,344	3,772	33,117
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 508		△ 508	—	△ 508
当期純利益			3,250		3,250	—	3,250
自己株式の取得			—	△ 1	△ 1	—	△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			—		—	△ 463	△ 463
事業年度中の変動額合計	—	—	2,741	△ 1	2,739	△ 463	2,276
2007年10月31日 残高	5,855	7,930	18,303	△ 3	32,084	3,308	35,393

オハラは宇宙開発にも貢献しています



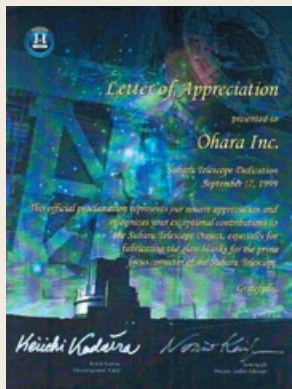
日本の月周回衛星『かぐや（SELENE=セレーネ）』に、当社の**極低膨張ガラスセラミックス（クリアセラム®-Z）**が搭載されています。

かぐやは、月の起源と進化の解明を目指し、15もの最新観測機器を搭載したアポロ計画以来の本格的な月探査機で、2007年9月14日（金）に種子島宇宙センターより打ち上げられました。

オハラは月周回衛星『かぐや（SELENE）』を応援しています。



画像提供:宇宙航空研究開発機構



オハラの光学ガラスはその品質と大型ガラス製造技術が認められ、現在、ハワイ島マウナケア山頂に設置されているすばる望遠鏡に採用されました。

すばる望遠鏡の主焦点カメラの補正系レンズに当社光学ガラス（最大 $\phi 710 \times 76\text{mm}$ のBSL7Y、最小 $\phi 270 \times 53\text{mm}$ のS-FPL51）が使用されています。このカメラは、全可視光域（波長0.3から1.1ミクロン）に感度をもち、8メートル級の大型望遠鏡に取り付けることにより非常に暗い天体を検出することができます。

国立天文台より感謝状

個人投資家向け会社説明会開催

当社は、2007年11月30日（金）～12月1日（土）に東京国際フォーラムにおいて開催されました個人投資家向けの会社説明会である『第10回ノムラ資産管理フェア』へ出展いたしました。

お蔭様で当社ブースご来場者数は1,500名を超え、盛況のうちに無事終了することができました。

ご来場いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

皆様より頂戴いたしました貴重なご意見、ご感想につきましては、今後のIR活動に積極的に活かしてまいります。

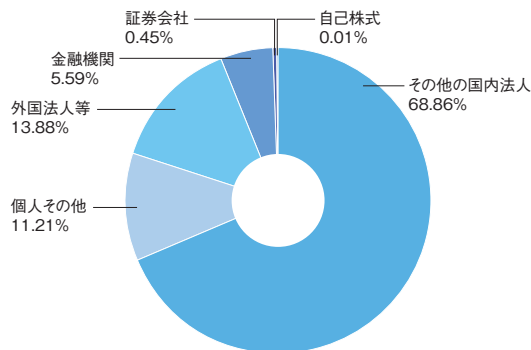


■ 発行可能株式総数	76,000,000株
■ 発行済株式の総数	25,450,000株
■ 株主数	4,432名
■ 大株主	

株主名	持株数	出資比率	
		株	%
セイコーホールディングス(株)	8,252,722		32.4
キヤノン(株)	4,694,380		18.4
京橋起業(株)	1,748,400		6.8
三光起業(株)	1,638,308		6.4
(株) トプコン	1,122,400		4.4
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	390,800		1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	376,200		1.4
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	330,200		1.2
服部純一	330,000		1.2
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	327,000		1.2

(注) 1. 2007年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. セイコーホールディングス(株)は、2007年7月1日付でセイコー(株)より社名変更を致しております。

■ 所有者別株式数分布状況



●取締役・監査役

取締役会長	長谷川 雄 一
代表取締役社長	油谷 純 正
専務取締役	榎本 歳 美 (営業担当)
常務取締役	齋藤 弘 和 (経営企画、子会社統括担当)
常務取締役	関戸 仁 (生産、計測S C担当)
取締役	若杉 覚 (総務部長)
取締役	広瀬 孝 二 (研究開発部長)
取締役	中島 隆 (経理部長)
取締役	青木 哲 也 (人事部長)
取締役	山村 勝 美
取締役	今野 哲 郎
取締役	眞榮田 雅 也
常勤監査役	馬 渡 正 秀
監査役	高 木 晴 彦
監査役	大 澤 正 宏

会社概要

2007年10月31日現在

商 号	株式会社オハラ
在 地	〒229-1186 神奈川県相模原市小山1-15-30 TEL 042-772-2101 (代表) FAX 042-774-1071 ホームページ http://www.ohara-inc.co.jp/
創 立	1935年10月1日
資 本 金	58億5千5百万円
事 業 内 容	光学及び情報機器向けガラス素材の製造・販売
従 業 員 数	411名 (グループ全体 2,209名)
グ ル ー プ 会 社	株式会社オーピーシー 足柄光学株式会社 Ohara Corporation OHARA GmbH OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD. OHARA DISK (M) SDN. BHD. 台湾小原光学股份有限公司 小原光学 (香港) 有限公司 小原光学 (中山) 有限公司 聯一小原光学 (東莞) 有限公司※

(注) ※は、持分法適用関連会社

株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
配当金	剰余金の配当受領株主確定日 10月31日 中間配当を実施する場合の 4月30日 中間配当金受領株主確定日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722
(お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店・全国各支店
公 告 方 法	電子公告 当社サイト (http://www.ohara-inc.co.jp/) [注] ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。



株式会社 オハラ